

波多野 努(新政クラブ)

市の財源確保策と子供たちの防犯・健全育成

問 国・県の補助金確保のための取り組みについて伺う。

答 予算編成の都度その動向や制度改正に注意を払い、新規、既存事業を問わず補助対象となる工夫を図るよう周知している。今後も情報収集に努めていく。

問 家庭・地域・学校が協力した不審者対策への取り組みについて伺う。また、不審者を警戒するあまり、挨拶のできない子供が



増えているのではないかと

答 防犯ボランティアパトロール隊、こども110番の家など地域の方々の協力による活動が大きな力となっている。今後もこうした活動の広がりをお願いしたい。温かい人間関係に挨拶は大変重要と考える。今後の指導の中で、その大切さを再度指導していきたい。

山本和希(無会派)

競艇事業について

問 減少する競艇ファンへの対応策と経費見直しについてどう考えているか。

答 新規顧客の拡大はもちろんであるが、一番に今お越しいただいているお客様を大切にしたい。現場に出て、生の声や意見を聞く機会を増やしたい。経費削減は聖域なく取り組んでいるが、さらに改善できる点がないか見直していく。

公民館の移設について

形原公民館建設予定地



問 数度の要望が出されている形原公民館移設の現状と今後の対応は。

答 春日浦分譲地内で建設用地取得を順次行っており、全19区画中残りが13区画である。早期に取得を終え、具体的な建設計画を協議できるよう努力したい。

伊藤勝美(公明党)

地震防災対策について

問 大規模地震対策として水・食料の備蓄とともにトイレの確保が必要不可欠と考える。市の取り組み

状況はどのようか。

また、被災者の支援要請とボランティアの調整役となるボランティアコーディネーターを市が養成する考えがあるか伺う。

答 想定被災者25人に1基の割合で平成15年度から整備を進めており、ライン復旧まで7日間の処理が可能と判断している。コーディネーターは、新年度から150人を目標に養成を検討しており、現在「災害ボランティアネットがまごおり」を主体に講座開設の細部を調整している。

問 その他の質問

- 1 メンタリング制度

大向正義(未来の会)

特別職の給与削減と収入役の廃止

問 市長を始めとする特別職・教育長の給与のさらなる削減と、収入役廃止についての考えを伺う。また、特別職の退職手当を削減する考えはないか。

収入役は、地方自治法の改正で県内でも廃止する市が出てきたが、本市もそれに向けて検討中である。特別職の退職手当削減についても、給与抑制の一環として考えている。助役・収入役の任期であるこの3月までには結論を出したいと考えている。



答 三役・教育長の給与は、現在特例条例により市長が10%、助役、収入役、教育長が7%の減額を実施している。しかし、今後職員給与が給与構造改革の実施で引き下げとなるため、範を示す上でも今以上の削減をすべきと認識している。収入役は、地方自治法の改正で県内でも廃止する市が出てきたが、本市もそれに向けて検討中である。特別職の退職手当削減についても、給与抑制の一環として考えている。助役・収入役の任期であるこの3月までには結論を出したいと考えている。